

商社とCSR —伊藤忠商事の取り組み

伊藤忠商事株式会社
CSR・地球環境室長

おの ひろや
小野 博也



1. 商社のCSRリスク

商社という業態は世界でも類似の業態があまりなく、CSRを重視する中長期の投資家にとっても分かりにくい業態だ、という声が多い。彼らが重要視するDJSI (Dow Jones Sustainability Indices) など株式指数の選定プロセス、CDP (Carbon Disclosure Project) などNGO団体によるCO₂排出等に関する調査のフォーマットは主にメーカーを想定したもので、商社として回答・対応しづらい面が多々ある。しかし、2016年に入り、日本株を30兆円もの規模で保有する「年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)」がCSRの評価軸でもあるESG (環境・社会・企業統治) を重視した指数をつくり投資先を選別するとの発表や、経済産業省もESG評価指針を作成するとの報道があり、CSR取り組みの重要性が急激に高まっている。

また、2014年に金融庁が制定した日本版スチュワードシップ・コードや2015年に金融庁と東京証券取引所がとりまとめたコーポレートガバナンス・コードの導入により、特に融資関係のステークホルダーからのESGに関する質問・調査等が増えているが、これはCSR推進体制を整えておかないと融資にも影響する可能性があるということを示すとともに、逆にCSR体制を整えておけば、商社の特性・CSRの取り組みへの投資家や

NGOの正しい理解が促進されることにもつながる。

今年開催されたリオ五輪は、Sustainabilityを重視したロンドン五輪の流れを引き継ぎ、資材調達に関してはスタジアム建設から金メダル材料に至るまで環境配慮一色であった一方、人権NGOのアムネスティから警備強化の名の下に人権侵害が多く発生したとの指摘を受けている。2020年に向けて東京五輪のみならず、日本企業そのものに対してもNGO等の監視が強まるといわれており、商社としても十分留意する必要がある。なぜなら商社のCSRリスクには三つの軸(商品、国、バリューチェーン)があり、ある意味、落とし穴だらけともいえるからである。

具体的には、労働集約的で途上国に生産背景を持つ商品や環境破壊が起きやすい地域での事業が多いことなどであるが、自社としての対応は進んできているものの、昨今はサプライヤーやさらにそれより上流で発生する人権侵害や環境破壊についても「加担している」などと責任を問われるケースが増えている。それが理由で株価にマイナスの影響が出ることも考えられる。また、カリフォルニア州サプライチェーン透明法・英国現代奴隷法などが施行され人権への配慮とその開示要求が強まり、サプライチェーンにおける企業の取り組み姿勢を明確にしていく

ことが重要になる。

こうした背景から、日本貿易会ではCSR研究会で議論を行い「サプライチェーンCSR行動指針」を昨年度7年ぶりに改定し、このようなりスクへの対応を強化した。

2. なぜCSRなのか

ここ数年のCSRの動きをみると、国連における「ビジネスと人権に関する指導原則」「SDGs（持続可能な開発目標）」の採択、ISO26000（CSRの国際規格）、統合報告書（アニュアルレポートとCSRレポートの統合）、紛争鉱物（金・すず・タンタル・タングステン）、マテリアリティ（CSR上の重要課題）などのガイドラインや法令が次々と日本に入ってくるという流れがあり、年々やらねばならないことが増えている。スポーツの世界に例えると、柔道やノルディックスキーなど、日本選手が金メダルを量産すると競技のルールが変わり、日本選手は新ルールへの対応を強いられ、その結果として競争力が弱まっていくという流れである。こうした流れを断ち切るためにも、CSRの世界的な動きを早めに捉え、できれば先取りし、企業としての競争力強化に生かす工夫が必要となってくる。

3. 伊藤忠商事のCSR推進とSDGs

伊藤忠商事は「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」という近江商人の精神を継承し、ビジネスを通じて社会的な課題解決に貢献するという考え方をTOPが発信している。2014年にはコーポレートメッセージ「ひとりの商人、無数の使命」を制定し、「伊藤忠らしさ」「個の力」をさらに強め

「この世界に生きるすべての人の明日に貢献する企業として『豊かさを担う責任』を果たして」いくことを宣言した。こうした考え方を各部署の取り組みに落とし込むため、期初にCSRアクションプランとして各営業部門がCSR推進計画を立て、レビューし、さらには進捗をWEB上に公開している。次ページが一例である（図）。

2015年度はこの計画の中にSDGsを組み込んだ。SDGsには貧困や教育など途上国の課題だけでなく、再生可能エネルギー、水、インフラなど商社が従来よりビジネスとして取り組んできている分野での目標も定められており、商社としてその達成に大きな役割が期待されているからである。

SDGsに関し国内のマスコミ等では報道される機会が少ないが、海外ではSDGsに特化した株式指数が開発されたり、ユニリーバがダボス会議でSDGs達成を目指す委員会を立ち上げるなど、積極的な取り組みが見られる。当社もSDGsの17目標に関し自社の取り組みを整理し、上記のように計画に組み込んだ上でPDCAサイクルを回していくとともに、社内・グループへの啓蒙も続けている。具体的には、国連採択前の2015年2月のCSRセミナーで取り上げて以降、社内報や食堂前での動画放映、役員・幹部と外部有識者によるCSRアドバイザリーボード、グループ会社を対象としたSDGsワークショップなど、機会があるごとにSDGsをテーマに取り上げている。一番重要なことは、ビジネスを通じてこれらの目標達成に貢献することであり、そのためにグローバルなパートナーシップも活用しつつ取り組むことが、自社のCSR推進のレベルアップにもつながると考えている。



部門 / 部	CSR課題/ 社会的課題	2015年度 行動計画	実施 状況 ※	2015年度の 実績	2016年度の 行動計画	C S R 推 進 基 本 方 針	マ テ リ ア リ テ ィ	S D G s
プラント・船舶・航空機	水資源の保全・開発、及び安全で衛生的な水の供給	海水淡水化造水プラントの安全・安定運転への貢献		オマーンの海水淡水化事業受注、及び寮州下水再生事業の買収合意 寮州メルボルン海水淡水化案件や英国 Bristol Water水道事業、スペイン カナリア 諸島州での上下水道事業へ参画中	海水淡水化、上水、下水案件への取組によって水不足への対応や生活インフラ整備に貢献する	2.	2. 4.	3. 6. 12.
	再生可能エネルギー利用の発電案件の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地熱発電事業の安定操業に向けたプラント建設履行 風力発電事業によるクリーン電力の供給 		<ul style="list-style-type: none"> インドネシアにおける地熱発電事業について、建設履行中 風力発電事業については、Keenan及びShepherds Flat共に安定的に運転中 	<ul style="list-style-type: none"> 地熱発電事業の安定操業に向けたプラント建設履行 風力発電事業によるクリーン電力の供給 	2.	1. 2. 4.	7. 13.

※ : 実施 : 一部実施 : 未実施

CSR推進基本方針

1. ステークホルダーとのコミュニケーションとCSR情報の開示強化
2. 重要課題（マテリアリティ）の解決に資するビジネスの推進
3. 環境・人権に配慮し、持続可能な資源利用に繋がるサプライチェーン・事業投資マネジメントの強化
4. CSR・環境保全に関する教育・啓発
5. 地域・国際社会への参画と発展への貢献

CSR上の重要課題（マテリアリティ）

1. 気候変動
2. 持続可能な資源の利用
3. 人権の尊重・配慮
4. 地域社会への貢献

◆ エネルギー・化学品カンパニーと食料カンパニーは、上記に加えてカンパニー独自の重要課題を設定。

SDGs（持続可能な開発目標／Sustainable Development Goals）

- 目標1： あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ
- 目標2： 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する
- 目標3： あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
- 目標4： すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5： ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワメントを回る
- 目標6： すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する
- 目標7： すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8： すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する
- 目標9： レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を回る
- 目標10： 国内および国際間の不平等を是正する
- 目標11： 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする
- 目標12： 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
- 目標13： 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る
- 目標14： 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15： 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を回る
- 目標16： 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する
- 目標17： 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する